

株式会社 紀陽銀行

Financial report

資料編

連結財務諸表 ●——	45
連結情報 ●——	58
財務諸表(単体) ●——	61
損益の状況(単体) ●——	67
経営効率等(単体) ●——	72
預金業務(単体) ●——	73
貸出業務(単体) ●——	74
有価証券等(単体) ●——	77
内国為替業務(単体) ●——	78
外国為替業務(単体) ●——	78
支払承諾(単体) ●——	78
時価等情報(単体) ●——	79
役員・組織 ●——	85
株式の状況 ●——	86
法定開示項目索引 ●——	87

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成25年3月31日	当連結会計年度末 平成26年3月31日
現金預け金	187,899	237,227
コールローン及び買入手形	110,000	25,000
買入金銭債権	941	804
商品有価証券	1,415	590
有価証券	984,622	1,126,952
貸出金	2,575,933	2,600,169
外国為替	2,103	2,430
その他資産	27,285	21,645
有形固定資産	33,202	35,860
建物	10,226	10,213
土地	19,019	19,336
リース資産	145	118
建設仮勘定	39	1,908
その他の有形固定資産	3,771	4,283
無形固定資産	6,221	9,787
ソフトウェア	5,286	4,958
のれん	—	3,079
リース資産	5	—
その他の無形固定資産	929	1,748
退職給付に係る資産	—	12,182
繰延税金資産	5,657	1,297
支払承諾見返	13,467	12,395
貸倒引当金	△ 27,398	△ 27,742
資産の部合計	3,921,351	4,058,599

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成25年3月31日	当連結会計年度末 平成26年3月31日
預金	3,536,422	3,582,468
譲渡性預金	52,042	100,559
債券貸借取引受入担保金	73,918	84,035
借入金	24,505	26,576
外国為替	11	22
社債	10,000	20,000
その他負債	31,880	48,587
退職給付引当金	31	—
退職給付に係る負債	—	30
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	732	526
偶発損失引当金	362	459
再評価に係る繰延税金負債	178	—
支払承諾	13,467	12,395
負債の部合計	3,743,585	3,875,694
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	15,697	6,903
利益剰余金	57,830	69,209
自己株式	—	△ 1,291
株主資本合計	153,624	154,917
₁ 他有価証券評価差額金	22,361	21,283
繰延ヘッジ損益	△ 134	△ 70
土地再評価差額金	326	—
退職給付に係る調整累計額	—	3,958
その他の包括利益累計額合計	22,553	25,171
少数株主持分	1,587	2,816
純資産の部合計	177,766	182,905
負債及び純資産の部合計	3,921,351	4,058,599

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	当連結会計年度	平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
経常収益		84,963		76,346
資金運用収益		56,266		53,312
貸出金利息		43,677		41,292
有価証券利息配当金		12,258		11,647
コールローン利息及び買入手形利息		138		79
預け金利息		36		149
その他の受入利息		154		143
役務取引等収益		11,314		11,403
その他業務収益		14,011		8,475
その他経常収益		3,370		3,155
貸倒引当金戻入益		199		—
償却債権取立益		1,629		1,436
その他の経常収益		1,540		1,719
経常費用		56,082		61,449
資金調達費用		5,508		4,242
預金利息		4,244		3,074
譲渡性預金利息		52		38
債券貸借取引支払利息		299		173
借入金利息		609		593
社債利息		248		222
その他の支払利息		52		139
役務取引等費用		3,986		4,048
その他業務費用		4,049		5,376
営業経費		37,882		40,988
その他経常費用		4,655		6,793
貸倒引当金繰入額		—		2,014
その他の経常費用		4,655		4,778
経常利益		28,880		14,897
特別利益		2		15
固定資産処分益		2		15
特別損失		67		359
固定資産処分損		59		24
減損損失		8		335
税金等調整前当期純利益		28,815		14,553
法人税、住民税及び事業税		1,619		1,147
法人税等調整額		7,164		2,800
法人税等合計		8,784		3,948
少数株主損益調整前当期純利益		20,031		10,604
少数株主利益		124		117
当期純利益		19,906		10,487

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	当連結会計年度	平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益		20,031		10,604
その他の包括利益		9,501		△ 1,143
その他有価証券評価差額金		9,761		△ 1,207
繰延ヘッジ損益		△ 260		64
包括利益		29,532		9,461
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		29,383		9,321
少数株主に係る包括利益		149		140

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	32,357	41,265	—	153,719
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,342		△ 3,342
当期純利益			19,906		19,906
自己株式の取得				△ 16,659	△ 16,659
自己株式の消却		△ 16,659		16,659	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 16,659	16,564	—	△ 95
当期末残高	80,096	15,697	57,830	—	153,624

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,625	125	326	13,077	1,442	168,239
当期変動額						
剰余金の配当						△ 3,342
当期純利益						19,906
自己株式の取得						△ 16,659
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,736	△ 260	—	9,476	145	9,621
当期変動額合計	9,736	△ 260	—	9,476	145	9,526
当期末残高	22,361	△ 134	326	22,553	1,587	177,766

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,350	47,947	61,165	△ 1,657	165,805
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,444		△ 2,444
当期純利益			10,487		10,487
自己株式の取得				△ 19,214	△ 19,214
自己株式の処分		42		239	282
自己株式の消却		△ 18,101		18,101	—
合併による増減	21,746	△ 22,985		1,238	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	21,746	△ 41,043	8,043	365	△ 10,888
当期末残高	80,096	6,903	69,209	△ 1,291	154,917

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,514	△ 134	—	22,379	2,418	190,604
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,444
当期純利益						10,487
自己株式の取得						△ 19,214
自己株式の処分						282
自己株式の消却						—
合併による増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 1,230	64	3,958	2,791	397	3,189
当期変動額合計	△ 1,230	64	3,958	2,791	397	△ 7,698
当期末残高	21,283	△ 70	3,958	25,171	2,816	182,905

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	当連結会計年度	平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		28,815		14,553
減価償却費		4,114		4,237
減損損失		8		335
のれん償却額		—		1,679
貸倒引当金の増減(△)		△ 2,021		341
退職給付引当金の増減額(△は減少)		2		△ 31
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		—		△ 12,182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		—		30
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		32		△ 206
偶発損失引当金の増減(△)		34		97
資金運用収益		△ 56,266		△ 53,312
資金調達費用		5,508		4,242
有価証券関係損益(△)		△ 8,799		△ 1,930
為替差損益(△は益)		△ 14,945		△ 12,428
固定資産処分損益(△は益)		56		8
商品有価証券の純増(△) 減		595		825
貸出金の純増(△) 減		△ 36,680		△ 24,235
預金の純増減(△)		93,215		49,993
譲渡性預金の純増減(△)		△ 9,445		52,516
預け金(現金同等物を除く)の純増(△) 減		△ 70,000		70,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△ 4,926		△ 315
コールローン等の純増(△) 減		△ 46,865		85,137
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△ 10,287		10,117
外国為替(資産)の純増(△) 減		△ 237		△ 327
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 3		10
資金運用による収入		56,574		55,615
資金調達による支出		△ 9,921		△ 6,741
その他		1,153		23,024
小計		△ 80,290		261,055
法人税等の支払額		△ 363		△ 2,019
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 80,654		259,036
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 364,577		△ 507,212
有価証券の売却による収入		377,877		210,660
有価証券の償還による収入		126,173		174,030
有形固定資産の取得による支出		△ 1,496		△ 4,929
有形固定資産の売却による収入		16		13
無形固定資産の取得による支出		△ 1,338		△ 3,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		136,655		△ 130,504
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入		—		5,000
劣後特約付借入金の返済による支出		—		△ 3,000
劣後特約付社債の発行による収入		—		10,000
劣後特約付社債の償還による支出		△ 3,000		—
配当金の支払額		△ 3,342		△ 2,444
少数株主への配当金の支払額		△ 4		△ 4
自己株式の取得による支出		△ 16,659		△ 19,214
自己株式の売却による収入		—		282
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,006		△ 9,380
現金及び現金同等物に係る換算差額		54		32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		33,049		119,183
現金及び現金同等物の期首残高		84,849		118,043
現金及び現金同等物の期末残高		117,899		237,227

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況
資料編
紀陽銀行
第3の柱に基づく開示事項

注記事項（当連結会計年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

紀陽ビジネスサービス株式会社
阪和信用保証株式会社
紀陽リース・キャピタル株式会社
株式会社紀陽カード
株式会社紀陽カードディーシー
紀陽情報システム株式会社

（連結の範囲の変更）

株式会社紀陽ホールディングスとの合併により、紀陽情報システム株式会社を、当連結会計年度から連結子会社としております。

なお、当行は、平成25年10月1日に当行を吸収合併存続会社、株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併消滅会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、当行の財務諸表における合併に係る会計処理をいったん振り戻し、当該合併以前の株式会社紀陽ホールディングスの連結財務諸表における処理を合併後も継続する会計処理を行っております。

このため、株式会社紀陽ホールディングスの子会社であった紀陽情報システム株式会社については、期首時点で既に当行の子会社であったものとみなして連結財務諸表を作成しております。

(2) 非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

わかやま地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものにつ

いては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,702百万円であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する

損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行保有の国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に從っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が12,182百万円、退職給付に係る負債が30百万円計上されております。また、繰延税金資産が2,159百万円減少し、その他の包括利益累計額が3,958百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が555百万円減少する予定であります。

2. 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金 104百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,360百万円

延滞債権額 74,584百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令

連結財務諸表

(昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 47百万円 |
|------------|-------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 14,928百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 91,920百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 26,567百万円 |
|--|-----------|

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 197,618百万円 |
| その他資産 | 292百万円 |
| 計 | 197,911百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 11,904百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 84,035百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 28,041百万円 |
|------|-----------|
- また、その他資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 保証金敷金 | 1,297百万円 |
|-------|----------|

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| 融資未実行残高 | 344,593百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 336,106百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 45,696百万円 |
|---------|-----------|
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|-----------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 4,334百万円 |
| (当連結会計年度の圧縮記帳額) | 17百万円 |
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 26,000百万円 |
|----------|-----------|
12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 13,551百万円 |
|--|-----------|

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 貸出金償却 | 3,678百万円 |
| 株式等償却 | 53百万円 |
| 貸出債権譲渡損 | 70百万円 |
| 債権放棄 | 67百万円 |
2. 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	遊休資産2か所	土地	4
和歌山県内	事業用資産	動産	48
大阪府内	遊休資産5か所	土地、建物、動産	282
合計			335

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性が乏しい資産については、路線価等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定していません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	855百万円
組替調整額	△2,763百万円
税効果調整前	△1,907百万円
税効果額	700百万円
その他有価証券評価差額金	△1,207百万円

繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△38百万円
組替調整額	137百万円
税効果調整前	99百万円
税効果額	△35百万円
繰延ヘッジ損益	64百万円
その他の包括利益合計	△1,143百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	669,595	73,399	669,595	73,399	(注) 1
第2回優先株式	8,000	—	8,000	—	(注) 2
第二種優先株式	16,100	—	16,100	—	(注) 2
合計	693,695	73,399	693,695	73,399	—
自己株式					
普通株式	—	670,648	669,685	962	(注) 3
第2回優先株式	—	8,000	8,000	—	(注) 4
第二種優先株式	—	16,100	16,100	—	(注) 5
合計	—	694,748	693,785	962	—

- (注) 1. 発行済株式における普通株式数の増加は、株式会社紀陽ホールディングスとの合併に伴うものであり、減少は消却によるものであります。
2. 発行済株式における第2回優先株式数及び第二種優先株式数の減少は、消却によるものであります。
3. 自己株式における普通株式数の増加は、株式会社紀陽ホールディングスとの合併に伴うもの(669,844千株)、取締役会決議による自己株式の取得によるもの(800千株)及び単元未満株式の買取によるもの(3千株)であり、減少は、自己株式の消却によるもの(669,595千株)、単元未満株式の買増し請求によるもの(0千株)及び従業員持株会専用信託が売却した当行株式によるもの(89千株)であります。
4. 自己株式における第2回優先株式数の増加は、株式会社紀陽ホールディングスとの合併に伴う増加であり、減少は自己株式の消却によるものであります。
5. 自己株式における第二種優先株式数の増加は、平成25年6月27日の当行定時株主総会において決議された自己株式取得枠の範囲内で実施した取得による増加であり、減少は取得した自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	2,678	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第2回優先株式	160	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第二種優先株式	257	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

なお、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングスに係る配当は次のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	2,202	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第4回第一種優先株式	253	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	2,177	利益剰余金	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	237,227百万円
現金及び現金同等物	237,227百万円

2. 重要な非資金取引の内容

- (1) 当行を吸収合併存続会社、株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併消滅会社とする合併を実施し、共通支配下の取引として処理した結果、連結決算上引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	121,834百万円
(うち有価証券)	115,728百万円
負債	464百万円

- (2) 当行と株式会社紀陽ホールディングスが合併したことにより新たに連結子会社となった紀陽情報システム株式会社の連結開始時の資産及び負債は次のとおりであります。

資産	3,930百万円
負債	1,027百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	4百万円
1年内	4百万円
1年超	—百万円
合計	4百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクを有していることから、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の債務不履行による信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主として債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的及び売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金については、流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されております。なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は、金利スワップ、通貨スワップ等であり、ヘッジ対象は有価証券等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、信用リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な信用リスク管理を行うための態勢整備を行っております。具体的には、審査部門が与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握し、与信案件のリスク特

性に応じた適切な審査を行っております。また、与信管理部門は、信用格付制度の整備・運用のほか、与信の集中リスク回避を目的とした自主限度の設定・管理、信用リスクの定量的把握を行い、計測した信用リスク量については、統合的リスク管理の枠組みの中で、取締役会やリスク管理委員会にて報告・協議を行っております。

②市場リスクの管理

「市場リスク管理規程」等各種規程類を制定し、市場リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な市場リスク管理を行うための態勢整備を行っております。

(i)金利リスクの管理

金利リスク管理については、定期的に有価証券及び預貸金等の資産・負債全体についての金利リスク量を計測するとともに、金利ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、ALM戦略委員会及びリスク管理委員会において報告・協議する体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするため、金利リスク量に限度額を設定し、管理しております。

(ii)価格変動リスクの管理

価格変動リスク管理については、金利リスク管理同様、リスク量の計測を行い、そのリスク量に対する限度額を設定し、日々取得リスク量を管理しております。特に、純投資目的の有価証券については、リスク量管理に加え、取引限度額及び損失限度額を経営会議にて設定し、管理しております。また、政策投資目的の株式については、残高削減等によるリスク量の軽減に努めております。

(iii)為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを把握し、経営会議にて定めた限度額の範囲に収まるように管理するとともに、通貨スワップ等を利用し、リスクの軽減を図っております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ目的での使用を基本としておりますが、限定的な範囲でディーリング取引も行っております。なお、取引の執行、ヘッジの有効性評価、事務管理に関する部門については、それぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「コールローン」、「買入金銭債権」、「有価証券」のうち債券及び投資信託等、「貸出金」、「預金」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」及び「社債」などが該当します。また、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「有価証券」のうち株式及び投資信託等が該当します。

当行では、これらの金融資産及び金融負債につき、金利及び価格の変動による損益又は経済価値への影響額を把握するために、バリュー・アット・リスク (VaR) を算定し、内部管理に利用しております。VaRの算定は、分散共分散法 (保有期間：リスク特性により3ヶ月から6ヶ月、信頼区間：99%、観測期間：リスク特性により1年から5年) により行っており、当連結会計年度末の金額は、金利リスクが1,670百万円、価格変動リスクが24,303百万円となっております。

なお、算定したVaRと実際の損益変動を比較するなどバックテストを実施しており、使用する計測モデルが十分に市場リスクを捕捉しているかについて確認を行っております。

また、金利リスクのVaRの算定については、流動性預金のうちコア預金 (明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間

滞留することが見込まれる預金) について、調整を行っております。当該VaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下のリスクは捕捉できない可能性があります。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」等各種規程類を制定し、流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な流動性リスク管理を行うための態勢整備を行っております。当行グループでは、安定した資金繰り管理と、高い流動性準備の確保、及び流動性リスクが顕在化した場合に備えての予兆管理の徹底に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	237,227	237,227	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	133,880	133,648	△231
その他有価証券	990,256	990,256	—
(3) 貸出金	2,600,169		
貸倒引当金 (*1)	△27,409		
	2,572,759	2,584,989	12,229
資産計	3,934,123	3,946,122	11,998
(1) 預金	3,582,468	3,582,550	81
(2) 譲渡性預金	100,559	100,559	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	84,035	84,035	—
(4) 借入金	26,576	26,610	34
(5) 社債	20,000	20,308	308
負債計	3,813,640	3,814,065	425
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(367)	(367)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(149)	(149)	—
デリバティブ取引計	(517)	(517)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私債については、(3) 貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金、及び (5) 社債

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）	2,335
② 組合出資金（*2）	480
合計	2,815

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	237,227	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	28,043	33,759	46,214	25,862	—
うち国債	—	27,014	33,759	46,214	25,862	—
その他	—	1,029	—	—	—	—
外国債券	—	1,029	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	55,605	265,949	296,734	69,656	151,525	70,904
うち国債	1,326	85,658	105,784	—	127,850	9,992
地方債	6,323	31,233	67,039	35,277	1,791	9,583
社債	28,826	69,686	64,039	2,885	5,050	48,178
その他	19,128	79,370	59,870	31,493	16,833	3,150
外国債券	19,128	79,370	59,870	31,493	16,833	3,150
貸出金（*）	652,278	503,672	313,132	222,434	243,825	563,031
合計	945,110	797,665	643,626	338,305	421,213	633,935

(*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない76,218百万円、期間の定めのないもの25,576百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	3,215,561	291,921	74,985	—	—	—
譲渡性預金	100,559	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	84,035	—	—	—	—	—
借入金	283	1,218	73	17,000	3,000	5,000
社債	—	—	—	7,000	13,000	—
合計	3,400,440	293,140	75,059	24,000	16,000	5,000

(*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	26,747
勤務費用	957
利息費用	374
数理計算上の差異の発生額	4
退職給付の支払額	△1,594
退職給付債務の期末残高	26,489

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	35,401
期待運用収益	426
数理計算上の差異の発生額	3,691
退職給付の支払額	△877
年金資産の期末残高	38,641

連結財務諸表

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	26,459
年金資産	△38,641
	△12,182
非積立型制度の退職給付債務	30
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,152

区 分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	30
退職給付に係る資産	△12,182
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,152

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	957
利息費用	374
期待運用収益	△426
数理計算上の差異の費用処理額	△464
その他	22
確定給付制度に係る退職給付費用	463

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	6,117
合計	6,117

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	55%
債券	36%
現金及び預金	2%
その他	7%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が75%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 1.4%
- ② 長期期待運用収益率 1.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は52百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の直近の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	553,988百万円
年金財政計算上の給付債務の額	581,269百万円
差引額	△27,280百万円

(2) 制度全体に占める当行グループの掛金拠出割合
（自平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）
0.1%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高148百万円及び繰越不足金27,132百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,956百万円
有価証券償却	6,060百万円
退職給付に係る負債	3,266百万円
繰越欠損金	91百万円
その他	5,332百万円
繰延税金資産小計	33,707百万円
評価性引当額	△20,512百万円
繰延税金資産合計	13,194百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,070百万円
退職給付信託関係損益	△670百万円
その他	△1,156百万円
繰延税金負債合計	△11,897百万円
繰延税金資産の純額	1,297百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
（調整）	
評価性引当額の増減	△16.1%
のれんの償却	4.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は382百万円減少し、その他有価証券評価差額金は16百万円増加し、法人税等調整額は398百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当行と株式会社紀陽ホールディングスは、平成25年6月27日開催の株主総会において承認された合併契約書に基づき、同年10月1日をもって合併いたしました。当該合併は、共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社紀陽銀行
事業の内容 銀行業

② 被結合企業

名称 株式会社紀陽ホールディングス
事業の内容 銀行持株会社

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社紀陽銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社紀陽ホールディングスは、平成18年2月に、当行と株式会社和歌山銀行の経営統合をスムーズに進めていくことを目的に、両行の持株会社として設立されました。以降、平成18年10月の両行の合併をはじめとする経営統合の推進や統合効果の早期実現に取組んでまいりました結果、株式会社紀陽ホールディングス設立時の目的はほぼ達成されたものと考えております。

一方、この間の当行を取巻く経営環境は大きく変化しており、今後、経営判断のさらなるスピード化やより一層のガバナンスの強化などが求められることが予測されます。

これらを踏まえ当行では、意思決定の迅速化や業務の効率化を図り、より健全かつ強固な財務基盤を確立し、円滑な金融機能の発揮によって地域経済の活性化に引き続き貢献していくため、このたび純粋持株会社制を廃止し、当行を中心とした、よりシンプルなグループ体制への再編を図ることとしたものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	西洋 (注)2	—	—	不動産 賃貸業	被所有 直接0.01	資金貸借	資金の貸付 (注)1	—	貸出金	37
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	明榮ダンボール 工業株式会社 (注)3、4	和歌山県 和歌山市	10	段ボール箱 製造業	被所有 直接0.05	資金貸借	資金の貸付 (注)1	80	貸出金	75
							貸付金の 返済	60		
							私募債の 償還	50	有価証券	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。
2. 当行社外監査役増尾稯の近親者であります。
3. 当行執行役員明榮泰彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
4. 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当行は、平成25年10月1日に子会社であった当行を吸収合併存続会社、親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併消滅会社とする合併を実施いたしましたので、株式会社紀陽ホールディングスは親会社ではなくなっております。

なお、他に記載すべき親会社情報はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,486.14円
1株当たり当期純利益金額	150.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	182,905百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,816百万円
うち少数株主持分	2,816百万円
普通株式に係る期末の純資産額	180,088百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	72,437千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	10,487百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	10,487百万円
普通株式の期中平均株式数	69,812千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、54円64銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、当行は、会社法第444条第3項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(平成26年3月期末)

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

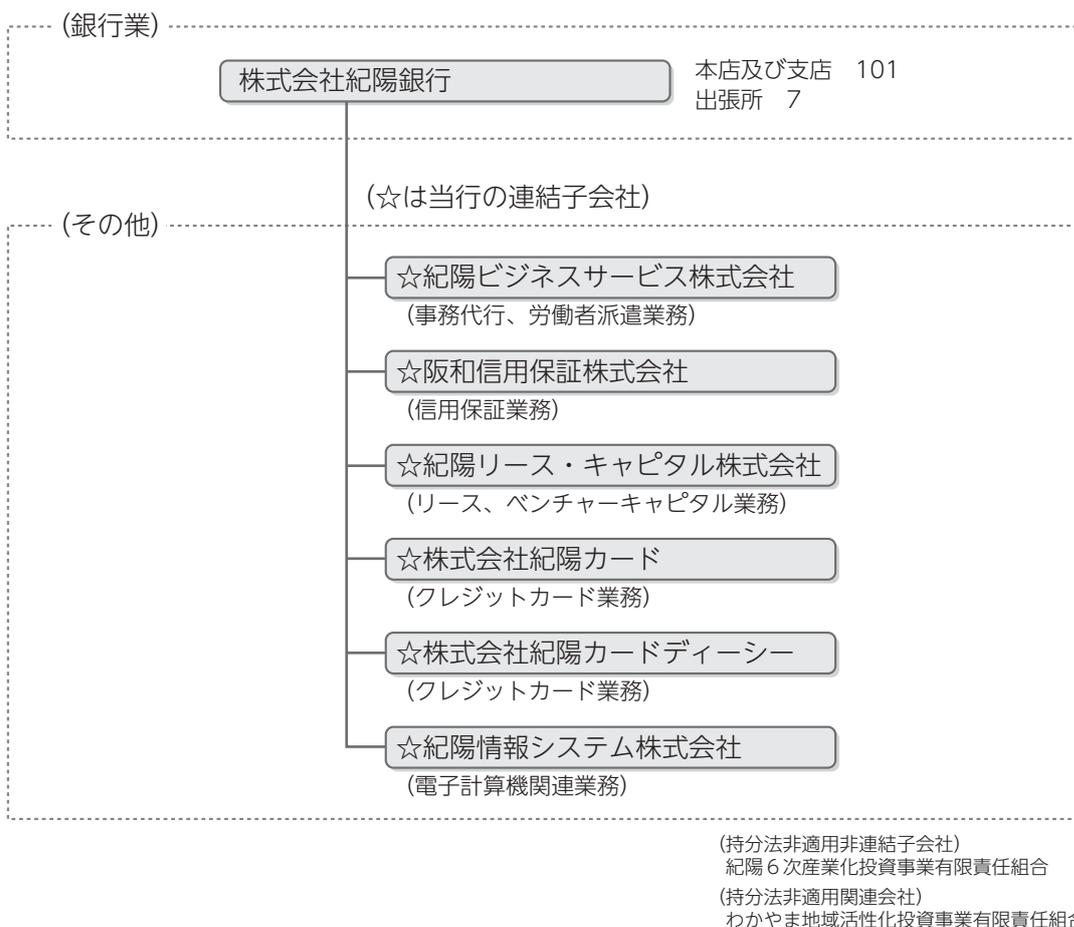
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。

(その他)

当行の関係会社においては、銀行業以外の金融サービスに係る事業を行っております。

紀陽ビジネスサービス株式会社においては事務代行業務・労働者派遣業務、阪和信用保証株式会社においては信用保証業務、紀陽リース・キャピタル株式会社においてはリース業務・ベンチャーキャピタル業務、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにおいてはクレジットカード業務、紀陽情報システム株式会社においては電子計算機関連業務を行っております。



経営概況

資料編

第3の柱に基づく開示事項

子会社の概要

(平成26年3月31日現在)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行議決権比率 (%)	子会社等議決権比率 (%)
紀陽ビジネスサービス株式会社	和歌山市中之島 2240番地	事務代行業務、労働者派遣業務	平成15年 9月30日	60	100.0	—
阪和信用保証株式会社	和歌山市中之島 2240番地	信用保証業務	昭和54年 7月11日	480	100.0	—
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山市七番丁 24番地	リース業務、 ベンチャーキャピタル業務	平成8年 1月9日	150	66.7	40.0
株式会社紀陽カード	和歌山市本町 四丁目45番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	60	55.0	50.0
株式会社紀陽カードディーシー	和歌山市本町 四丁目45番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	90	88.2	12.7
紀陽情報システム株式会社	和歌山市中之島 2240番地	電子計算機関連業務	昭和60年 2月1日	80	50.0	—

営業の概況 (当連結会計年度：平成25年4月1日～平成26年3月31日)

○業績

業容面では、貸出金につきましては、営業体制の強化を進めるとともに、地元企業の事業再生や地域金融の円滑化に積極的に取り組んだこと等により、前連結会計年度末比242億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆6,001億円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、個人預金や法人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから、前連結会計年度末比945億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆6,830億円となりました。また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、金融商品のラインナップを充実させ、投資信託や終身保険等の販売にも注力してまいりました。有価証券につきましては、国債が増加したこと等から、前連結会計年度末比1,423億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆1,269億円となりました。

損益面では、資金利益につきましては、市場金利の低下に伴い、貸出金利息や有価証券利息等が減少したこと等から、前連結会計年度比16億89百万円減少し490億69百万円となりました。また、役務取引等利益につきましては、前連結会計年度比27百万円増加し73億55百万円となりました。その他業務利益は、債券関係損益が減少したこと等から、前連結会計年度比68億63百万円減少の30億98百万円となりました。以上により、連結粗利益（※）は前連結会計年度比85億25百万円減少し595億23百万円となりました。営業経費につきましては、店舗の新設・移転やシステム関連投資に伴う費用増加や、紀陽ホールディングス連結で計上していたのれんを引き続き計上し、のれんを償却したことなどから、前連結会計年度比31億6百万円増加し409億88百万円となりました。また、不良債権処理額につきましては、貸出金償却の増加等により、前連結会計年度比6億56百万円増加し42億19百万円となりました。さらに、株式等関係損益につきましては、減損処理の減少等により、前連結会計年度比5億48百万円増加し、18百万円となりました。以上により、経常利益は前連結会計年度比139億83百万円減少の148億97百万円となりました。特別損益につきましては、前連結会計年度比2億80百万円減少し△3億44百万円となり、また法人税等調整額につきましては、前連結会計年度比43億64百万円減少し28億円となったこと等から、当期純利益につきましては、前連結会計年度比94億19百万円減少し104億87百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの中心である銀行業セグメントは、上記の要因等により、経常収益は685億25百万円、経常費用は544億30百万円、経常利益は140億94百万円となりました。また、その他セグメントにつきましては、経常収益は113億32百万円、経常費用は103億27百万円、経常利益は10億5百万円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、自己資本の額が2,081億円、リスク・アセットの額が1兆8,580億円となったため、11.20%となりました。

なお、連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に基づき算出しており、当連結会計年度末よりバーゼルⅢを適用しております。

※連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）＋役務取引等利益（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

○キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,193億28百万円増加し2,372億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加を主因に2,590億36百万円（前連結会計年度比＋3,396億90百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因に△1,305億4百万円（前連結会計年度比△2,671億59百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出を主因に△93億80百万円（前連結会計年度比＋136億26百万円）となりました。

セグメント情報 (前連結会計期間及び当連結会計期間)

事業の種類別セグメント情報

【前連結会計期間 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)】

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	79,365	5,597	84,963	—	84,963
(2) セグメント間の内部経常利益	262	2,063	2,325	(2,325)	—
計	79,627	7,661	87,289	(2,325)	84,963
経常費用	51,872	6,452	58,325	(2,242)	56,082
経常利益	27,754	1,209	28,963	(83)	28,880
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,919,790	22,683	3,942,474	(21,123)	3,921,351
減価償却費	3,916	198	4,114	—	4,114
減損損失	8	—	8	—	8
資本的支出	2,469	320	2,790	—	2,790

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業…銀行業務

(2) その他の事業…信用保証業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務

【当連結会計期間 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)】

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	68,150	8,195	76,346	—	76,346
(2) セグメント間の内部経常利益	374	3,136	3,511	(3,511)	—
計	68,525	11,332	79,858	(3,511)	76,346
経常費用	54,430	10,327	64,758	(3,308)	61,449
経常利益	14,094	1,005	15,100	(202)	14,897
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,056,384	28,734	4,085,119	(26,519)	4,058,599
減価償却費	3,896	340	4,237	—	4,237
減損損失	335	—	335	—	335
資本的支出	7,477	577	8,054	—	8,054

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業…銀行業務

(2) その他の事業…事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成25年3月期末	平成26年3月期末
破綻先債権額	1,981	2,360
延滞債権額	82,542	74,584
3カ月以上延滞債権額	34	47
貸出条件緩和債権額	9,392	14,928
合 計	93,950	91,920

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

財務諸表 (単体)

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期末 平成25年3月31日	平成26年3月期末 平成26年3月31日
現金預け金	187,885	237,079
現金	38,369	43,753
預け金	149,516	193,326
コールローン	110,000	25,000
買入金銭債権	941	804
商品有価証券	1,415	590
商品国債	615	537
商品地方債	799	52
有価証券	986,431	1,129,558
国債	393,375	463,462
地方債	153,112	151,250
社債	171,761	218,667
株式	41,669	51,382
その他の証券	226,512	244,795
貸出金	2,582,839	2,607,943
割引手形	31,017	26,422
手形貸付	130,564	114,190
証書貸付	2,154,074	2,210,720
当座貸越	267,184	256,610
外国為替	2,103	2,430
外国他店預け	677	1,269
買入外国為替	449	145
取立外国為替	976	1,015
その他資産	9,743	7,394
前払費用	115	117
未収収益	3,557	3,144
金融派生商品	1,078	716
その他の資産	4,991	3,416
有形固定資産	33,516	36,437
建物	10,208	10,192
土地	19,019	19,575
リース資産	1,323	1,540
建設仮勘定	39	1,908
その他の有形固定資産	2,925	3,220
無形固定資産	6,083	6,508
ソフトウェア	5,159	4,830
その他の無形固定資産	924	1,677
前払年金費用	5,789	6,065
繰延税金資産	4,167	2,121
支払承諾見返	13,466	12,395
貸倒引当金	△ 24,076	△ 24,013
資産の部合計	3,920,308	4,050,317

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期末 平成25年3月31日	平成26年3月期末 平成26年3月31日
預金	3,540,089	3,589,688
当座預金	187,739	173,066
普通預金	1,392,439	1,465,708
貯蓄預金	26,990	26,015
通知預金	11,577	9,930
定期預金	1,829,762	1,823,200
その他の預金	91,580	91,767
譲渡性預金	59,042	107,559
債券貸借取引受入担保金	73,918	84,035
借入金	24,505	26,576
借入金	24,505	26,576
外国為替	11	22
売渡外国為替	2	5
未払外国為替	8	16
社債	10,000	20,000
その他負債	24,216	38,914
未払法人税等	1,487	301
未払費用	6,802	4,403
前受収益	574	1,377
金融派生商品	1,371	1,399
リース債務	1,259	1,485
資産除去債務	409	437
その他の負債	12,310	29,510
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	732	526
偶発損失引当金	362	459
再評価に係る繰延税金負債	178	177
支払承諾	13,466	12,395
負債の部合計	3,746,556	3,880,387
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	15,697	5,247
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	15,437	4,987
利益剰余金	55,460	64,460
利益準備金	3,041	3,660
その他利益剰余金	52,418	60,799
繰越利益剰余金	52,418	60,799
自己株式	—	△ 1,291
株主資本合計	151,254	148,512
その他有価証券評価差額金	22,305	21,162
繰延ヘッジ損益	△ 134	△ 70
土地再評価差額金	326	324
評価・換算差額等合計	22,497	21,416
純資産の部合計	173,751	169,929
負債及び純資産の部合計	3,920,308	4,050,317

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期	平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	平成26年3月期	平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
経常収益		79,627		68,381
資金運用収益		56,201		53,102
貸出金利息		43,616		41,220
有価証券利息配当金		12,256		11,508
コールローン利息		138		79
預け金利息		35		149
その他の受入利息		154		143
役務取引等収益		9,125		9,142
受入為替手数料		2,836		2,832
その他の役務収益		6,288		6,310
その他業務収益		11,726		3,566
外国為替売買益		234		174
商品有価証券売買益		2		—
国債等債券売却益		11,408		3,326
金融派生商品収益		39		65
その他の業務収益		40		0
その他経常収益		2,573		2,570
貸倒引当金戻入益		78		—
償却債権取立益		966		888
株式等売却益		107		181
その他の経常収益		1,420		1,500
経常費用		51,875		52,585
資金調達費用		5,508		4,242
預金利息		4,244		3,075
譲渡性預金利息		54		40
債券貸借取引支払利息		299		173
借入金利息		609		591
社債利息		248		222
金利スワップ支払利息		49		137
その他の支払利息		1		0
役務取引等費用		4,798		4,889
支払為替手数料		572		574
その他の役務費用		4,225		4,314
その他業務費用		2,135		1,416
商品有価証券売却損		—		1
国債等債券売却損		1,776		1,415
国債等債券償却		302		—
その他の業務費用		57		—
営業経費		36,241		37,271
その他経常費用		3,191		4,766
貸倒引当金繰入額		—		1,367
貸出金償却		1,776		2,428
株式等売却損		400		199
株式等償却		236		44
その他の経常費用		777		726
経常利益		27,751		15,796
特別利益		2		15
固定資産処分益		2		15
特別損失		65		358
固定資産処分損		57		22
減損損失		8		335
税引前当期純利益		27,688		15,453
法人税、住民税及び事業税		1,431		680
法人税等調整額		6,964		2,678
法人税等合計		8,395		3,359
当期純利益		19,293		12,094

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

財務諸表 (単体)

株主資本等変動計算書

平成25年3月期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	80,096	259	32,097	32,357	2,373	37,136	39,509	—	151,963
当期変動額									
剰余金の配当					668	△ 4,010	△ 3,342		△ 3,342
当期純利益						19,293	19,293		19,293
自己株式の取得								△ 16,659	△ 16,659
自己株式の消却			△ 16,659	△ 16,659				16,659	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△ 16,659	△ 16,659	668	15,282	15,951	—	△ 708
当期末残高	80,096	259	15,437	15,697	3,041	52,418	55,460	—	151,254

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	12,587	125	326	13,040	165,003
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,342
当期純利益					19,293
自己株式の取得					△ 16,659
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	9,717	△ 260	—	9,457	9,457
当期変動額合計	9,717	△ 260	—	9,457	8,748
当期末残高	22,305	△ 134	326	22,497	173,751

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成26年3月期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	80,096	259	15,437	15,697	3,041	52,418	55,460	—	151,254
当期変動額									
剰余金の配当					619	△ 3,715	△ 3,095		△ 3,095
当期純利益						12,094	12,094		12,094
自己株式の取得								△ 19,211	△ 19,211
自己株式の処分			16	16				103	120
自己株式の消却			△ 116,771	△ 116,771				116,771	—
合併による増減			106,304	106,304				△ 98,955	7,348
土地再評価差額金の取崩						2	2		2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△ 10,450	△ 10,450	619	8,380	9,000	△ 1,291	△ 2,742
当期末残高	80,096	259	4,987	5,247	3,660	60,799	64,460	△ 1,291	148,512

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	22,305	△ 134	326	22,497	173,751
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,095
当期純利益					12,094
自己株式の取得					△ 19,211
自己株式の処分					120
自己株式の消却					—
合併による増減					7,348
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△ 1,142		64	△ 2	△ 1,080
当期変動額合計	△ 1,142		64	△ 2	△ 3,822
当期末残高	21,162	△ 70	324	21,416	169,929

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（平成26年3月期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について

は、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,259百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理
----------	--

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（表示方法の変更）

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年

財務諸表 (単体)

大蔵省令第10号)別紙様式)を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた5,789百万円は、「前払年金費用」5,789百万円として組み替えております。

また、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,961百万円
出資金	94百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,559百万円
延滞債権額	74,725百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	47百万円
------------	-------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,384百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	89,716百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額で

あります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

26,567百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	197,618百万円
その他の資産	292百万円
計	197,911百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,904百万円
債券貸借取引受入担保金	84,035百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	28,041百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金	1,227百万円
-------	----------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	324,915百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

316,427百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における評価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△315百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,334百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	17百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	26,000百万円
----------	-----------

12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付され

た劣後特約付社債であります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
13,551百万円

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権放棄 67百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 16,941百万円
有価証券償却 6,396百万円
退職給付引当金 5,414百万円
その他 4,830百万円

繰延税金資産小計 33,584百万円

評価性引当額 △19,856百万円

繰延税金資産合計 13,727百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △9,950百万円
退職給付信託関係損益 △670百万円
その他 △985百万円

繰延税金負債合計 △11,606百万円

繰延税金資産の純額 2,121百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	△13.7%
合併による繰越欠損金引継	△2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は332百万円減少し、その他有価証券評価差額金は16百万円増加し、法人税等調整額は349百万円増加しております。

(企業結合等関係)

「連結財務諸表」の（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前事業年度及び当事業年度の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

損益の状況（単体）

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成25年3月期	52,600	3,889	56,201
	平成26年3月期	49,337	3,934	53,102
資金調達費用	平成25年3月期	5,250	546	5,508
	平成26年3月期	4,063	348	4,242
資金運用収支	平成25年3月期	47,350	3,343	50,693
	平成26年3月期	45,273	3,585	48,859
役務取引等収益	平成25年3月期	9,015	110	9,125
	平成26年3月期	9,037	105	9,142
役務取引等費用	平成25年3月期	4,741	56	4,798
	平成26年3月期	4,835	53	4,889
役務取引等収支	平成25年3月期	4,273	53	4,327
	平成26年3月期	4,201	52	4,253
その他業務収益	平成25年3月期	8,751	2,974	11,726
	平成26年3月期	3,088	532	3,566
その他業務費用	平成25年3月期	2,116	19	2,135
	平成26年3月期	256	1,215	1,416
その他業務収支	平成25年3月期	6,635	2,954	9,590
	平成26年3月期	2,832	△682	2,150
業務粗利益	平成25年3月期	58,259	6,351	64,611
	平成26年3月期	52,307	2,955	55,263
業務粗利益率	平成25年3月期	1.60 %	2.89 %	1.74 %
	平成26年3月期	1.41 %	1.49 %	1.46 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月期	平成26年3月期
業務純益	27,452	15,918

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成25年3月期	(132,826) 3,621,271	(288) 52,599	% 1.45
	平成26年3月期	(112,824) 3,684,498	(170) 49,304	% 1.33
うち 貸出金	平成25年3月期	2,503,414	43,616	1.74
	平成26年3月期	2,545,837	41,220	1.61
うち 商品有価証券	平成25年3月期	1,739	10	0.58
	平成26年3月期	1,376	7	0.52
うち 有価証券	平成25年3月期	832,543	8,396	1.00
	平成26年3月期	891,423	7,608	0.85
うち コールローン	平成25年3月期	128,117	137	0.10
	平成26年3月期	72,452	79	0.10
うち 買現先勘定	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成25年3月期	19,982	34	0.17
	平成26年3月期	59,683	116	0.19
資金調達勘定	平成25年3月期	3,549,509	5,250	0.14
	平成26年3月期	3,653,790	4,063	0.11
うち 預金	平成25年3月期	3,468,905	4,237	0.12
	平成26年3月期	3,562,539	3,071	0.08
うち 譲渡性預金	平成25年3月期	39,730	54	0.13
	平成26年3月期	50,753	40	0.07
うち コールマネー	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成25年3月期	4,721	51	1.08
	平成26年3月期	3,743	0	0.00
うち 売渡手形	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成25年3月期	24,502	609	2.48
	平成26年3月期	23,868	591	2.47

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年3月期20,918百万円、平成26年3月期66,377百万円)及び当座預け金利息(平成25年3月期1百万円、平成26年3月期33百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成25年3月期	219,753	3,889	1.76 %
	平成26年3月期	198,100	3,934	1.98 %
うち 貸出金	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	12	0	1.23
うち 商品有価証券	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成25年3月期	217,202	3,849	1.77
	平成26年3月期	195,502	3,893	1.99
うち コールローン	平成25年3月期	421	1	0.26
	平成26年3月期	143	0	0.10
うち 買現先勘定	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
資金調達勘定	平成25年3月期	(132,826) 219,465	(288) 546	0.24
	平成26年3月期	(112,824) 197,291	(170) 348	0.17
うち 預金	平成25年3月期	7,884	7	0.09
	平成26年3月期	6,348	3	0.05
うち 譲渡性預金	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成25年3月期	78,669	248	0.31
	平成26年3月期	78,086	173	0.22
うち 売渡手形	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成25年3月期	54	0	0.61
	平成26年3月期	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年3月期18百万円、平成26年3月期15百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

損益の状況 (単体)

合計

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成25年3月期	3,708,198	56,200	1.51 %
	平成26年3月期	3,769,773	53,069	1.40 %
うち 貸出金	平成25年3月期	2,503,414	43,616	1.74
	平成26年3月期	2,545,850	41,220	1.61
うち 商品有価証券	平成25年3月期	1,739	10	0.58
	平成26年3月期	1,376	7	0.52
うち 有価証券	平成25年3月期	1,049,746	12,245	1.16
	平成26年3月期	1,086,925	11,501	1.05
うち コールローン	平成25年3月期	128,539	138	0.10
	平成26年3月期	72,595	79	0.10
うち 買現先勘定	平成25年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成25年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成25年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成25年3月期	19,982	34	0.17
	平成26年3月期	59,683	116	0.19
資金調達勘定	平成25年3月期	3,636,148	5,508	0.15
	平成26年3月期	3,738,257	4,242	0.11
うち 預金	平成25年3月期	3,476,789	4,244	0.12
	平成26年3月期	3,568,888	3,075	0.08
うち 譲渡性預金	平成25年3月期	39,730	54	0.13
	平成26年3月期	50,753	40	0.07
うち コールマネー	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成25年3月期	83,391	299	0.35
	平成26年3月期	81,830	173	0.21
うち 売渡手形	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成25年3月期	24,556	609	2.48
	平成26年3月期	23,868	591	2.47

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年3月期20,936百万円、平成26年3月期66,392百万円)及び当座預け金利息(平成25年3月期1百万円、平成26年3月期33百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成25年3月期	728	△3,921	△3,193
	平成26年3月期	905	△4,199	△3,294
うち 貸出金	平成25年3月期	422	△2,269	△1,847
	平成26年3月期	729	△3,124	△2,395
うち 商品有価証券	平成25年3月期	△10	△7	△17
	平成26年3月期	△1	△2	△3
うち 有価証券	平成25年3月期	411	△1,572	△1,161
	平成26年3月期	565	△1,352	△787
うち コールローン	平成25年3月期	6	2	8
	平成26年3月期	△60	2	△58
うち 買現先勘定	平成25年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成25年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成25年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成25年3月期	33	1	34
	平成26年3月期	77	5	82
支払利息	平成25年3月期	88	△1,655	△1,567
	平成26年3月期	150	△1,336	△1,186
うち 預金	平成25年3月期	120	△1,548	△1,428
	平成26年3月期	111	△1,276	△1,165
うち 譲渡性預金	平成25年3月期	△31	9	△22
	平成26年3月期	12	△25	△13
うち コールマネー	平成25年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成25年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成25年3月期	△19	△7	△26
うち 売渡手形	平成25年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成25年3月期	71	△53	18
	平成26年3月期	△15	△2	△17

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 受取利息は当座預け金利息(平成25年3月期1百万円、平成26年3月期33百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成25年3月期	△303	335	32
	平成26年3月期	△404	449	45
うち 貸出金	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	0	—	0
うち 商品有価証券	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成25年3月期	△305	337	32
	平成26年3月期	△405	448	43
うち コールローン	平成25年3月期	0	△2	△2
	平成26年3月期	△0	△0	△0
うち 買現先勘定	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
支払利息	平成25年3月期	△50	△85	△135
	平成26年3月期	△51	△146	△197
うち 預金	平成25年3月期	△1	△5	△6
	平成26年3月期	△1	△2	△3
うち 譲渡性預金	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成25年3月期	56	29	85
	平成26年3月期	△1	△74	△75
うち 売渡手形	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成25年3月期	△6	△0	△6
	平成26年3月期	△0	—	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成25年3月期	1,035	△3,997	△2,962
	平成26年3月期	920	△4,051	△3,131
うち 貸出金	平成25年3月期	422	△2,269	△1,847
	平成26年3月期	729	△3,124	△2,395
うち 商品有価証券	平成25年3月期	△10	△7	△17
	平成26年3月期	△1	△2	△3
うち 有価証券	平成25年3月期	222	△1,350	△1,128
	平成26年3月期	422	△1,166	△744
うち コールローン	平成25年3月期	6	△1	5
	平成26年3月期	△61	2	△59
うち 買現先勘定	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成25年3月期	33	1	34
	平成26年3月期	77	5	82
支払利息	平成25年3月期	121	△1,624	△1,503
	平成26年3月期	150	△1,416	△1,266
うち 預金	平成25年3月期	119	△1,553	△1,434
	平成26年3月期	109	△1,278	△1,169
うち 譲渡性預金	平成25年3月期	△31	9	△22
	平成26年3月期	12	△25	△13
うち コールマネー	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成25年3月期	61	△3	58
	平成26年3月期	△5	△120	△125
うち 売渡手形	平成25年3月期	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成25年3月期	43	△31	12
	平成26年3月期	△17	△0	△17

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 受取利息は当座預け金利息(平成25年3月期1百万円、平成26年3月期33百万円)を控除して表示しております。

損益の状況（単体）

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	平成25年3月期	9,015	110	9,125
	平成26年3月期	9,037	105	9,142
うち 預金・貸出業務	平成25年3月期	2,458	—	2,458
	平成26年3月期	2,423	—	2,423
うち 為替業務	平成25年3月期	2,727	109	2,836
	平成26年3月期	2,727	104	2,832
うち 証券関連業務	平成25年3月期	31	—	31
	平成26年3月期	36	—	36
うち 代理業務	平成25年3月期	178	—	178
	平成26年3月期	176	—	176
うち 保護預り・貸金庫業務	平成25年3月期	201	—	201
	平成26年3月期	198	—	198
うち 保証業務	平成25年3月期	90	0	91
	平成26年3月期	89	0	90
うち 投資信託・保険販売業務	平成25年3月期	2,564	—	2,564
	平成26年3月期	2,537	—	2,537
役務取引等費用	平成25年3月期	4,741	56	4,798
	平成26年3月期	4,835	53	4,889
うち 為替業務	平成25年3月期	527	45	572
	平成26年3月期	532	42	574

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期	平成26年3月期
給料・手当	13,624	13,835
退職給付費用	△61	384
福利厚生費	158	161
減価償却費	3,976	4,138
土地建物機械賃借料	1,393	1,445
営繕費	9	5
消耗品費	602	652
給水光熱費	373	430
旅費	97	106
通信費	976	944
広告宣伝費	471	437
租税公課	1,834	1,840
その他	12,785	12,886
計	36,241	37,271

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期	平成26年3月期
その他業務収益	11,726	3,566
外国為替売買益	234	174
商品有価証券売買益	2	—
国債等債券売却益	11,408	3,326
金融派生商品収益	39	65
その他の業務収益	40	0
その他業務費用	2,135	1,416
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	1,776	1,415
国債等債券償却	302	—
その他の業務費用	57	—

経営効率等 (単体)

利益率

(単位：%)

種 類	平成25年3月期	平成26年3月期
総資産経常利益率	0.72	0.40
資本経常利益率	19.86	9.88
総資産当期純利益率	0.50	0.30
資本当期純利益率	13.72	7.56

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成25年3月期	1.45	1.76	1.51
	平成26年3月期	1.33	1.98	1.40
資金調達原価	平成25年3月期	1.17	0.59	1.17
	平成26年3月期	1.12	0.53	1.12
総資金利鞘	平成25年3月期	0.28	1.17	0.34
	平成26年3月期	0.21	1.45	0.28

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
平成25年3月期末	国内業務部門	2,582,839	3,592,023	71.90 %	71.35 %
	国際業務部門	—	7,108	—	—
	合 計	2,582,839	3,599,132	71.76	71.19
平成26年3月期末	国内業務部門	2,607,791	3,691,022	70.65	70.45
	国際業務部門	152	6,225	2.44	0.20
	合 計	2,607,943	3,697,247	70.53	70.33

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
平成25年3月期末	国内業務部門	780,846	3,592,023	21.73 %	23.72 %
	国際業務部門	205,585	7,108	2,891.97	2,754.77
	合 計	986,431	3,599,132	27.40	29.85
平成26年3月期末	国内業務部門	918,683	3,691,022	24.88	24.67
	国際業務部門	210,874	6,225	3,387.33	3,079.33
	合 計	1,129,558	3,697,247	30.55	30.02

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	従業員数	従業員1人 当たり預金額	従業員1人 当たり貸出金額
平成25年3月期末	2,313 人	1,556	1,116
平成26年3月期末	2,334 人	1,584	1,117

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	営業店舗数	1店舗当たり 預金額	1店舗当たり 貸出金額
平成25年3月期末	100 店	35,991	25,828
平成26年3月期末	101 店	36,606	25,821

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

経営概況

紀陽銀行
資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

預金業務 (単体)

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	平成25年3月期	1,582,443	—	1,582,443
		平成26年3月期	1,677,866	—	1,677,866
	うち 有利息預金	平成25年3月期	1,178,460	—	1,178,460
		平成26年3月期	1,253,004	—	1,253,004
	定期性預金	平成25年3月期	1,850,089	—	1,850,089
		平成26年3月期	1,842,744	—	1,842,744
	うち 固定金利定期預金	平成25年3月期	1,849,933		1,849,933
		平成26年3月期	1,842,597		1,842,597
	うち 変動金利定期預金	平成25年3月期	156		156
		平成26年3月期	147		147
その他	平成25年3月期	36,372	7,884	44,256	
	平成26年3月期	41,928	6,348	48,277	
合 計	平成25年3月期	3,468,905	7,884	3,476,789	
	平成26年3月期	3,562,539	6,348	3,568,888	
譲渡性預金		平成25年3月期	39,730	—	39,730
		平成26年3月期	50,753	—	50,753
総 合 計		平成25年3月期	3,508,635	7,884	3,516,520
		平成26年3月期	3,613,292	6,348	3,619,641

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成25年3月期末	417,530	348,815	627,341	198,661	153,687	83,726	1,829,762
	平成26年3月期末	408,757	376,886	661,114	177,028	123,844	75,568	1,823,200
うち固定金利 定期預金	平成25年3月期末	417,524	348,809	627,336	198,587	153,623	83,726	1,829,607
	平成26年3月期末	408,751	376,886	661,051	176,978	123,827	75,568	1,823,063
うち変動金利 定期預金	平成25年3月期末	6	5	4	73	64	—	154
	平成26年3月期末	5	0	63	50	16	—	136

個人・法人等別預金残高 (国内)

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月期末	平成26年3月期末
個人	2,658,703	2,702,009
法人等	881,385	887,679
合 計	3,540,089	3,589,688

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
 2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

貸出業務（単体）

貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	平成25年3月期	123,535	—	123,535
		平成26年3月期	116,692	12	116,705
	証書貸付	平成25年3月期	2,104,813	—	2,104,813
		平成26年3月期	2,157,005	—	2,157,005
	当座貸越	平成25年3月期	248,975	—	248,975
		平成26年3月期	246,859	—	246,859
	割引手形	平成25年3月期	26,090	—	26,090
		平成26年3月期	25,280	—	25,280
合 計		平成25年3月期	2,503,414	—	2,503,414
		平成26年3月期	2,545,837	12	2,545,850

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成25年3月期末	275,149	277,903	319,506	169,760	1,270,820	269,699	2,582,839	
	平成26年3月期末	256,502	288,897	300,174	214,589	1,288,654	259,125	2,607,943	
うち 変動金利	平成25年3月期末		168,484	176,027	98,070	1,015,158	106,762		
	平成26年3月期末		167,566	172,846	104,129	1,026,249	119,984		
うち 固定金利	平成25年3月期末		109,418	143,478	71,689	255,662	162,937		
	平成26年3月期末		121,331	127,328	110,459	262,405	139,140		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期末	平成26年3月期末
有価証券	13,025	11,448
債権	43,185	41,919
商品	—	—
不動産	373,604	377,661
その他	—	—
計	429,815	431,029
保証	1,127,887	1,146,130
信用	1,025,137	1,030,782
合 計	2,582,839	2,607,943

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月期末		平成26年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,117,201	43.25 %	1,123,316	43.07 %
運転資金	1,465,638	56.75	1,484,627	56.93
合 計	2,582,839	100.00	2,607,943	100.00

貸出業務（単体）

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成25年3月期末	105,099	2,582,839	104,684	1,950,079	99.60 %	75.50 %
平成26年3月期末	105,274	2,607,943	104,855	1,931,617	99.60 %	74.06 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

（単位：百万円）

業種別	平成25年3月期末			平成26年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	105,099	2,582,839	100.00 %	105,274	2,607,943	100.00 %
製造業	3,114	390,944	15.14	2,952	367,473	14.09
農業、林業	103	2,664	0.10	107	2,903	0.11
漁業	16	1,813	0.07	12	290	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	9	4,277	0.16	11	4,196	0.16
建設業	3,048	106,877	4.14	2,918	102,964	3.95
電気・ガス・熱供給・水道業	22	17,460	0.68	32	19,925	0.77
情報通信業	135	9,732	0.38	143	10,255	0.39
運輸業、郵便業	608	67,827	2.63	613	68,777	2.64
卸売業、小売業	4,237	297,254	11.51	4,156	294,537	11.29
金融業、保険業	80	73,970	2.86	76	72,071	2.76
不動産業、物品賃貸業	2,677	327,789	12.69	2,656	321,158	12.32
各種サービス業	4,212	204,931	7.93	4,275	218,274	8.37
地方公共団体	55	272,757	10.56	53	318,973	12.23
その他	86,783	804,544	31.15	87,270	806,147	30.91
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	105,099	2,582,839		105,274	2,607,943	

消費者ローン残高

（単位：百万円）

種 類	平成25年3月期末	平成26年3月期末
消費者ローン	888,445	888,076
うち 住宅ローン	765,278	766,961
うち その他ローン	123,167	121,115

貸倒引当金残高

（単位：百万円）

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成25年3月期	8,325	6,773	—	8,325	6,773
	平成26年3月期	6,773	8,396	—	6,773	8,396
個別貸倒引当金	平成25年3月期	17,338	17,302	1,509	15,828	17,302
	平成26年3月期	17,302	15,617	1,429	15,872	15,617
特定海外債権引当勘定	平成25年3月期	—	—	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—	—	—
合 計	平成25年3月期	25,664	24,076	1,509	24,154	24,076
	平成26年3月期	24,076	24,013	1,429	22,646	24,013

貸出金償却

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期	平成26年3月期
貸出金償却	1,776	2,428

特定海外債権残高

平成25年3月31日、平成26年3月31日とも該当ありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月期末	平成26年3月期末
破綻先債権額	2,051	2,559
延滞債権額	82,695	74,725
3か月以上延滞債権額	34	47
貸出条件緩和債権額	6,655	12,384
合 計	91,437	89,716

- (注) 1. 破綻先債権
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権
3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

(単位：百万円)

債権の区分	平成25年3月期末	平成26年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,068	22,543
危険債権	64,974	55,407
要管理債権	6,690	12,432
正常債権	2,522,633	2,547,295
合 計	2,614,366	2,637,679

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

（ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期末			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	22,543	55,407	12,432	90,383
担保・保証等 (B)	19,324	40,872	5,065	65,263
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	3,218	14,534	7,366	25,119
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	3,218	7,405	1,479	12,103
引当率 (D) / (C)	100.0 %	50.9 %	20.0 %	48.1 %
カバー率（保全率） (B+D) / (A)	100.0 %	87.1 %	52.6 %	85.5 %

有価証券等（単体）

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国債	平成25年3月期	445,232	—	445,232
		平成26年3月期	483,157	—	483,157
	地方債	平成25年3月期	179,455	—	179,455
		平成26年3月期	158,405	—	158,405
	短期社債	平成25年3月期	—	—	—
		平成26年3月期	—	—	—
	社債	平成25年3月期	154,032	—	154,032
		平成26年3月期	195,915	—	195,915
	株式	平成25年3月期	35,790	—	35,790
		平成26年3月期	34,676	—	34,676
	その他の証券	平成25年3月期	18,031	217,202	235,234
		平成26年3月期	19,268	195,502	214,770
	うち外国債券	平成25年3月期		217,202	217,202
		平成26年3月期		195,502	195,502
	うち外国株式	平成25年3月期		0	0
		平成26年3月期		0	0
合 計	平成25年3月期	832,543	217,202	1,049,746	
	平成26年3月期	891,423	195,502	1,086,925	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成25年3月期末	77,915	8,915	108,899	504	197,139	—	—	393,375	
	平成26年3月期末	1,326	112,672	139,544	46,214	153,712	9,992	—	463,462	
地方債	平成25年3月期末	18,251	20,365	42,891	54,793	6,555	10,255	—	153,112	
	平成26年3月期末	6,323	31,233	67,039	35,277	1,791	9,583	—	151,250	
短期社債	平成25年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成26年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成25年3月期末	12,508	50,700	55,108	796	5,165	47,481	—	171,761	
	平成26年3月期末	28,826	69,686	64,039	2,885	5,050	48,178	—	218,667	
株式	平成25年3月期末							41,669	41,669	
	平成26年3月期末							51,382	51,382	
その他の証券	平成25年3月期末	26,326	36,532	78,267	22,581	40,301	9,023	13,480	226,512	
	平成26年3月期末	19,128	85,170	62,265	31,493	20,055	3,150	23,531	244,795	
うち外国債券	平成25年3月期末	26,326	33,417	75,965	22,581	40,301	6,992	—	205,584	
	平成26年3月期末	19,128	80,399	59,870	31,493	16,833	3,150	—	210,874	
うち外国株式	平成25年3月期末							0	0	
	平成26年3月期末							0	0	

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成25年3月期	13,948	54	—	14,003
平成26年3月期	8,270	53	—	8,324

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合 計
平成25年3月期	988	750	—	—	1,739
平成26年3月期	689	686	—	—	1,376

公共債の引受

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成25年3月期	—	4,318	4,318
平成26年3月期	—	4,915	4,915

国債等公共債の窓口販売

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成25年3月期	1,219	100	1,319
平成26年3月期	1,173	51	1,224

内国為替業務（単体）

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成25年3月期		平成26年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	11,732	13,701,532	11,772	14,279,294
	各地より受けた分	13,042	13,617,558	13,143	14,413,663
代金取立	各地へ向けた分	350	355,767	336	348,375
	各地より受けた分	325	310,034	310	302,961

外国為替業務（単体）

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成25年3月期	平成26年3月期
仕向為替	売渡為替	789	787
	買入為替	84	73
被仕向為替	支払為替	257	244
	取立為替	96	92
合 計		1,227	1,198

支払承諾（単体）

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期末	平成26年3月期末
有価証券	350	358
債権	1,572	1,490
商品	—	—
不動産	5,997	5,169
その他	—	—
計	7,919	7,018
保証	4,376	4,346
信用	1,170	1,029
合 計	13,466	12,395

時価等情報 (単体)

有価証券の時価等

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■平成26年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期末 (平成26年3月31日現在)	
	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年3月期末 (平成26年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,862	25,975	112
	その他	1,029	1,053	24
	外国債券	1,029	1,053	24
	小計	26,891	27,028	136
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	106,988	106,620	△368
	小計	106,988	106,620	△368
	合 計	133,880	133,648	△231

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,961
関連会社株式	—
合 計	2,961

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年3月期末 (平成26年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,432	21,690	12,741
	債券	621,481	612,269	9,212
	国債	291,421	288,376	3,045
	地方債	138,565	134,930	3,634
	社債	191,494	188,961	2,533
	その他	188,206	180,626	7,579
	外国債券	160,735	156,646	4,088
	その他	27,471	23,980	3,491
	小計	844,120	814,586	29,534
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,724	13,053	△1,329
	債券	79,048	79,135	△87
	国債	39,190	39,214	△23
	地方債	12,684	12,700	△15
	社債	27,173	27,220	△47
	その他	55,892	56,657	△764
	外国債券	49,110	49,637	△527
	その他	6,782	7,019	△237
	小計	146,665	148,846	△2,180
	合 計	990,786	963,432	27,353

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株式	2,264
その他	470
合 計	2,734

これらについては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,979	101	173
債券	166,576	3,088	117
国債	136,575	1,770	109
地方債	20,439	1,298	—
社債	9,562	19	7
その他	40,845	317	1,324
外国証券	36,875	237	1,215
その他	3,969	79	108
合 計	209,402	3,508	1,614

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期における減損処理額は、44百万円（すべて株式）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

時価等情報 (単体)

■平成25年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期末 (平成25年3月31日現在)	
	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	3	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年3月期末 (平成25年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,082	11,149	67
	地方債	14,392	14,466	73
	社債	6,680	6,703	23
	その他	940	974	33
	外国債券	940	974	33
	小計	33,096	33,294	197
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	122,150	120,731	△1,419
	小計	122,150	120,731	△1,419
	合 計	155,247	154,026	△1,221

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,138
関連会社株式	—
合 計	2,138

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年3月期末 (平成25年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,213	15,263	9,950
	債券	553,081	540,336	12,744
	国債	260,141	256,232	3,909
	地方債	133,902	128,097	5,805
	社債	159,036	156,006	3,029
	その他	175,896	166,520	9,376
	外国債券	162,361	155,955	6,406
	その他	13,534	10,564	2,970
	小計	754,191	722,119	32,071
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,112	13,491	△1,379
	債券	10,861	10,874	△13
	地方債	4,816	4,817	△0
	社債	6,044	6,057	△13
	その他	50,141	52,338	△2,197
	外国債券	42,282	44,281	△1,998
	その他	7,858	8,057	△198
	小計	73,114	76,704	△3,590
	合 計	827,305	798,824	28,481

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株式	2,205
その他	475
合 計	2,681

これらについては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,001	107	400
債券	305,251	8,709	1,008
国債	252,044	6,129	1,008
地方債	44,449	2,513	—
社債	8,757	65	—
その他	57,854	2,699	768
外国証券	45,839	2,699	19
その他	12,015	—	748
合 計	367,107	11,516	2,177

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期における減損処理額は、538百万円（うち株式 236百万円、その他 302百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

金銭の信託の時価等

■平成26年3月期末（平成26年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

■平成25年3月期末（平成25年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

時価等情報（単体）

デリバティブ取引の時価等

■平成26年3月期末（平成26年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ		205,819	177,448	207
	為替予約	売建	70,531	—	△576
		買建	351	—	1
	通貨オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他	売建	—	—	—
買建		—	—	—	
合計					△367

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	30,000	30,000	△149
	金利先物	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	
合計						△149

(注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引
該当ありません。
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

■平成25年3月期末（平成25年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所	通貨 売建	—	—	—	—	—
	先物 買建	—	—	—	—	—
	通貨 売建	—	—	—	—	—
	オプション 買建	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	185,557	143,278	—	197	197
	為替予約	売建	42,364	—	52	52
		買建	690	—	△0	△0
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					250	250

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。
(5) 商品関連取引 該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	30,000	30,000	△241
	金利先物	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	
合計						△241

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	1,207	—	—	△176
	為替予約	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
合計						△176

- (注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。

役員・組織

取締役・監査役および執行役員

(平成26年6月30日現在)

取締役頭取 (代表取締役)
 専務取締役 (東京本部長兼東京支店長)
 専務取締役 (人事部・総務部担当)
 常務取締役 (融資本部長)
 常務取締役 (本店営業部長)
 常務取締役 (業務監査部担当)
 常務取締役 (経営企画本部長)
 常務取締役 (営業推進本部長兼大阪本部長)
 取締役 (大阪事業部長)
 取締役 (堺支店長)
 取締役 (リスク統括部・事務システム部担当)
 取締役 (非常勤)

片山 岡川 博 臣
 泉松 岡川 博 映
 森田 川 靖 之
 成木 田 保 彦
 鈴島 木 幸 郎
 爲 島 慶 教
 今 島 英 次
 竹 島 裕 義
 水 野 八 人

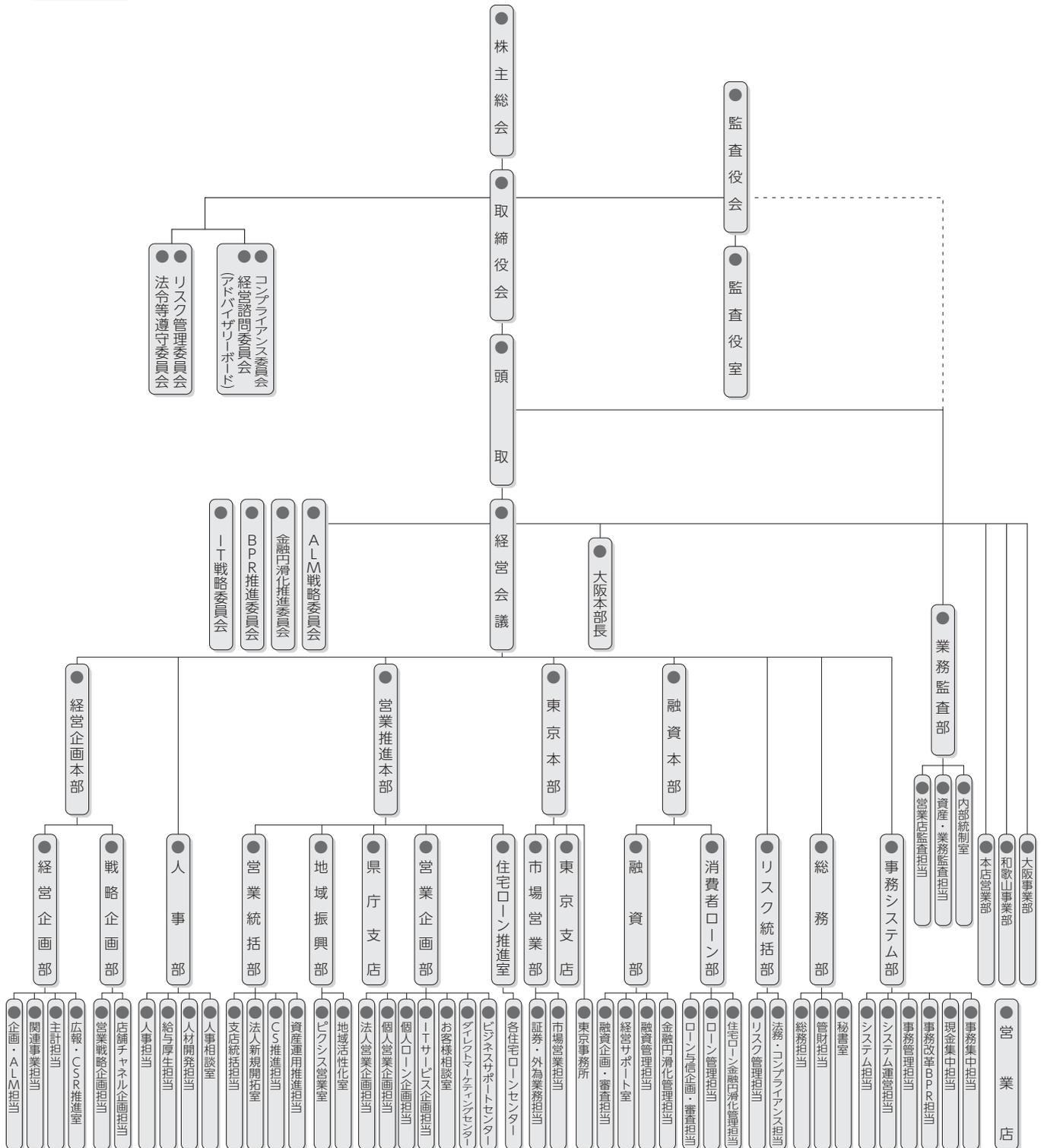
監査役 (常勤)
 監査役 (常勤)
 監査役 (非常勤)
 監査役 (非常勤)
 監査役 (非常勤)
 執行役員 (大阪支店長)
 執行役員 (和歌山事業部長)
 執行役員 (融資部長)
 執行役員 (営業統括部長兼地域振興部長)
 執行役員 (経営企画部長)
 執行役員 (田辺支店長)

樋北 勝 二
 松川 隆 典
 増大 雅 穰
 日野 和 之
 堀切 久 彦
 明楽 一 正
 安行 裕 浩
 原 裕 之

- (注) 1. 取締役水野八朗は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役松川雅典、増尾穰、大平勝之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当行は、取締役会機能の強化と業務執行機能の充実をはかり、意思決定及び業務執行の更なる迅速化を目指すため、平成16年6月29日より執行役員制度を導入しております。

組織図

(平成26年6月30日現在)



株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年 5月12日 (注)1	—	普通株式 669,595 第2回優先株式 8,000 第二種優先株式 31,500	—	80,096	△22,000	259
平成24年 9月 6日 (注)2	普通株式 — 第2回優先株式 — 第二種優先株式 △15,400	普通株式 669,595 第2回優先株式 8,000 第二種優先株式 16,100	—	80,096	—	259
平成25年10月 1日 (注)3	普通株式 73,399	普通株式 742,995 第2回優先株式 8,000 第二種優先株式 16,100	—	80,096	—	259
平成25年10月 1日 (注)4	普通株式 △669,595 第2回優先株式 △8,000	普通株式 73,399 第2回優先株式 — 第二種優先株式 16,100	—	80,096	—	259
平成25年10月 1日 (注)5	—	普通株式 73,399 第2回優先株式 — 第二種優先株式 △16,100	—	80,096	—	259

- (注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
 2. 第二種優先株式を平成24年9月6日付で取得し、同日、消却したものであります。
 3. 平成25年10月1日を効力発生日として、当行は株式会社紀陽ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株に対し当行普通株式1株の割当てを行いました。
 4. 自己株式の消却によるものであります。
 5. 取得した第二種優先株式の消却によるものであります。

所有者別状況

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数 (人)	—	51	34	1,583	116	4	20,179	21,967	—
所有株式数 (単元)	—	156,978	6,355	290,870	59,524	19	218,034	731,780	221,948
所有株式数の割合 (%)	—	21.45	0.86	39.74	8.13	0.00	29.79	100	—

- (注) 1. 自己株式805,079株は「個人その他」に8,050単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。
 2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

大株主の状況

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,977	2.69
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	和歌山市本町1丁目35	1,675	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,384	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	1.63
株式会社湊組	和歌山市湊2丁目12番24号	1,041	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	861	1.17
株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85	839	1.14
ザチエスマンハットンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	東京都中央区月島4丁目16-13	821	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	793	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	785	1.07
計	—	11,379	15.50

- (注) 1. 前事業年度末現在、株式会社紀陽ホールディングスは当行株式100%保有の主要株主でありましたが、平成25年10月1日を効力発生日として、当行は株式会社紀陽ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株に対し当行普通株式1株の割当てを行った結果、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,416千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,384千株
 3. 当行は平成26年3月31日現在、自己株式を805千株保有しており、上記大株主からは除外しております。

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1.銀行の概要及び組織に関する事項

(1) 経営の組織	85
(2) 大株主の状況	86
(3) 取締役、監査役	85
(4) 営業所の名称、所在地	39

2.銀行の主要な業務の内容

38

3.銀行の主要な業務に関する事項

(1) 直近の営業年度における営業の概況	11
(2) 直近の5営業年度における主要な指標の推移	11
(3) 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標	

①■主要な業務の状況を示す指標

・業務粗利益、業務粗利益率	67
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、 その他業務収支	67
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り、資金利ざや	68、72
・受取利息・支払利息の増減	69
・総資産経常利益率、資本経常利益率	72
・総資産当期純利益率、資本当期純利益率	72

②■預金に関する指標

・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、 その他の預金の平均残高	73
・定期預金の残存期間別残高	73

③■貸出金等に関する指標

・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の 平均残高	74
・貸出金の残存期間別の残高	74
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	74、78
・用途別の貸出金残高	74
・業種別の貸出金残高、割合	75
・中小企業等に対する貸出金残高、割合	75
・特定海外債権残高	76
・預貸率の期末値、期中平均値	72

④■有価証券に関する指標

・商品有価証券の種類別の平均残高	77
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	77
・有価証券の種類別の平均残高	77
・預証率の期末値、期中平均値	72

4.銀行の業務の運営に関する事項

(1) リスク管理の態勢	21
(2) 法令等遵守の態勢	19
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	24
(4) 指定紛争解決機関の名称・連絡先	1

5.銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	61
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、 貸出条件緩和債権額	76
(3) 自己資本の充実の状況	93
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報	79
(5) 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	75
(6) 貸出金償却の額	76
(7) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）	66
(8) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	66

6.報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	112
-------------	-----

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1.銀行及びその子会社等の概況に関する事項

(1) 主要な事業の内容、組織の構成	58
(2) 子会社等に関する事項	58

2.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近の営業年度における営業の概況	59
(2) 直近の5連結会計年度における主要な指標の推移	11

3.銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書	45
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、 貸出条件緩和債権額	60
(3) 自己資本の充実の状況	93
(4) セグメント情報	60
(5) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）	57
(6) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	57

4.報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	112
-------------	-----

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目

資産の査定公表事項	76
-----------	----